

35. 自治体首長を対象とした都市デザイン教育に関する研究

- 米国における都市デザイン市長協会 (M I C D) の活動に着目して

Study on education for mayors about urban design

Focusing on the activities of the Mayors' Institute on City Design in the United States

中島 直人

Naoto Nakajima

Arrival of a depopulating society and development of decentralization of power from central government to local governments require local cities and towns to recognize and refine their uniqueness and charms by urban design as public policies. In this situation, education for mayors about urban spaces and urban design is increasingly important. The purpose of this paper is to introduce the whole experience of the Mayors' Institute on City Design as practical case of such education in United States. The philosophies and objectives of the institute, for example, attitude both as a "teacher" and "student", venue as demonstration of excellence in design, deserve further consideration, as well as its simple format of session and well-established partnerships with three organizations.

Keywords: United States, National Endowment for Arts, Urban Design as Public Policy

米国、全国芸術基金、公共政策としての都市デザイン

1 はじめに

人口減少社会の到来と地方分権の進展を背景として、都市の個性を活かした魅力ある都市空間づくりが不可欠になっている。現代の民主主義社会において、そうした都市づくりを基礎づけるのは一人一人の市民の都市空間に対する関心、意識の高さに他ならないが、一方で行政組織においては、縦割り型施策の弊害を廃し、都市空間の総合的なデザインを可能とする体制の構築が必要とされる。そして、そのような体制構築を可能とする条件の一つは、各自治体の首長が都市のデザインに関して一定の見識を持ち、かつリーダーシップを発揮することと考えられる。近年、我が国においても自治体首長の都市デザイン面でのリーダーシップを促す試みがみられるが^①、そうした自治体首長の都市空間に対する見識の向上や都市デザインのリーダーシップの醸成が都市デザイン教育の課題として認識されているとは言い難く、その事例や方法論に関する基礎的な知見の蓄積も見られない。しかし、海外に目を転じてみると、米国では、「市長に自分の都市のチーフアーバンデザイナーとなる用意をさせることによってコミュニティの変革を手助けする」ことを目的として、市長を集めた小規模短期間集中セッションを軸とした活動を25年にわたって継続している都市デザイン市長協会 (Mayors' Institute on City Design, M I C Dと表記する) という実践例が存在する。

以上の状況を鑑み、本研究では、自治体首長に対する都市デザイン教育に関する基礎的な知見を蓄積することを念頭に置きつつ、米国におけるM I C Dの活動を事例として取り上げ、その活動理念や方針、具体的な手法と組織体制について、それらの確立と維持・発展の経緯、そして現在の活動内容について明らかにすることを目的とする。M I C Dの実績は米国内で高く評価されており^②、25年という

活動期間は、その理念や方針が熟成し、手法や体制が確立された持続的な取り組みであることの証左でもあり、その経験を理解することで得られるものは大きいと予想される。

我が国でM I C Dについて包括的な紹介がなされたことはないが、米国においては、雑誌『PLACES』の10巻2号(1996年)でのM I C D特集をはじめ、各種媒体での記事、更にスポンサーの一つである全国芸術基金(National Endowment for Arts)が発行するパンフレット、M I C D自身のウェブサイトなどを通じてその活動は当然広く紹介されている。しかし、活動の経緯を一次資料に基づいて整理した上で、現在の活動内容を報告した論考は存在しない^③。

本研究ではM I C Dの活動を理念・方針、手法、体制という3つの視点で整理、分析する。資料としては、現在、M I C Dの事務局に保管されている1986年10月の第一回セッション以降2009年末までの全セッションのブリーフィングブック、ニュースレターのバックナンバーの他、M I C Dの共同創設者の一人であり、創設の経緯についての論考^④の著者であるジャクリン・ロバートソン氏へのインタビュー(2009年12月22日)、創設期以降、M I C Dの活動に関与してきたジョナサン・バーネット氏がイェール大学図書館に寄贈した関連資料(Barnett Papers)も活用する。M I C Dの活動の現況については、M I C Dの現ディレクターであるストーリー・ペローズ氏へのインタビュー(2009年11月10日、2010年3月16日)を実施した。

2 都市デザイン市長協会 (M I C D) の活動の展開過程 2-1 M I C D創設の発想の原点

M I C D創設の発端となったのは1984年秋にヴァージニア州シャーロットツヴィルにあるヴァージニア大学で開催されたシンポジウム「デザインの政治」であった^⑤。この

シンポジウムのオーガナイザーで、当時ヴァージニア大学建築学科のディーンであったジャクリン・ロバートソンは、「いかにすれば都市の重要なデザインに関する意志決定に影響を及ぼすことができるか」という問題意識のもとで、建築雑誌編集者であったジョナサン・バーネットらとともに1965年のジョン・リンゼイのニューヨーク市長選挙運動に志願してスタッフとして参画し、1966年から1973年までのジョン・リンゼイ市政に、都市デザイン行政の確立を提言した都市デザイン特別委員会委員、そしてニューヨーク市ミッドタウン開発室のディレクター等として行政内部から直接関与した経験を有していた⁶⁾。ミッドタウン開発室のディレクターを辞した後は設計事務所を設立し、建築家として名声を得て、更に1970年代後半にはイランの首都計画などの仕事を手掛けていた。この時期に、バーネットの紹介で、1975年からサウスキャロライナ州チャールストン市の市長を務めていたジョセフ・P・ライリー・ジュニアに出会い、チャールストンでの仕事を開始していた⁷⁾。

1980年にヴァージニア大学に着任したロバートソンは、第3代アメリカ大統領トーマス・ジェファーソン自らがデザインを主導したヴァージニア大学のキャンパス(写真-1)の体感を通じて、改めてデザインに政治家が関わる可能性を再認識したこともあり、政治とデザインをテーマとしたシンポジウムを主催することにしたのである。このシンポジウムには、旧知のリンゼイ、ライリーという都市デザインを推進する二人の政治家に加えて、ニューヨーク州の再開発公社等でディレクターを務めたエドワード・ローグ、社会学者でハーヴァード大学教授のネーサン・グレーザー、そしてロバートソンが参加し、良いデザインのための政治的地盤や推進方法、デザインを公共政策の課題とすることで自ら体験した苦労や成果について議論を交わした。

このシンポジウム後、ライリーは1985年1月10日付けのロバートソンに宛てた書簡⁸⁾の中で、「都市デザインに関する市長のための年次プログラムまたは機関の設立」のアイデアを披露した。ライリーは現代を1960年代に一度死を宣告されたアメリカの都市を再構築している過程と捉え、



写真-1 ジェファーソンがデザインしたヴァージニア大学のキャンパス空間(中央の建物がM I C Dの会場となったロトンダ)

実施中あるいは将来実施される都市開発プロジェクトを魅力的な場所づくりに貢献するもの、そして米国を魅力的で活力のある都市を有する国とするために何ができるのかという問題提起を行った。そして、そうした都市開発プロジェクトに影響を及ぼすことができる市長はチーフ都市デザイナーであるとした。ただし、市長が建築家やランドスケープアーキテクトになるべきなのではなく、都市デザインの質の問題により関心と認識を持つべきであること、既存の様々なプログラムがあり、優れたスタッフを有する自治体もあるが、これらのプログラムに市長がより重要な役割を担うかたちで参画する方法は検討の余地があることを指摘し、ヴァージニア大学に都市デザイン市長協会を設立することを提案した。M I C Dの理念は既に胎生していた。

ライリーは、毎年適当な人数の市長を招待し、更に少なくとも一人は市長が会議に出席したくなるような大物のゲストを呼び、興味深いプログラムとカリキュラムの、ジェファーソン設計の自邸モンテチェロ、もしくはヴァージニア大学を会場とした興味深くかつ楽しい会議とするといった方針も提案した。この時点では、このアイデアが実現可能か、市長たちにアピールするのかについては自信を持っていなかったライリーは、ロバートソンと米国市長会議

(US Conference of Mayors) ディレクターのジョン・ガンザー、及びバーネットに意見を求めるとともに、ロバートソンにはヴァージニア大学自体の関心、ガンザーには全米市長会議の関心について調査を依頼し、更に費用面については全国芸術基金や建築家協会等を想定していると伝えた。

2-2 M I C Dの理念・方針、手法の草創

この提案を受けて、ロバートソンはまずヴァージニア大学に会場使用の了承をとり、財政面での支援を求めて全国芸術基金デザインアーツプログラムのディレクターのアドル・チャットフィールドテイラー、組織面でのアドバイスを求めてジェファーソンの思想を受け継ぐジェファーソン財団のディレクターであり、ホワイトハウスフェローとして国政参加経験のあったジョアン・アブラハムソンに呼び掛け、ライリーの提案の実現、具体化作業に取り掛かった。

そして1985年11月の第86回全国芸術会議(National Council on the Arts)で、全国芸術基金デザインアーツプログラムからM I C D創設が申請され、許可された。デザインエクセレンスプログラムとして、上限15万ドルの助成が決まった。助成決定後、ロバートソン、チャットフィールドテイラー、アブラハムソンは議論を重ね、このプログラムを実行する協力機関の選定のための限定的競争公募の提案募集書類⁹⁾を作成した。この書類にM I C Dの基本的な理念・方針が示された(表-1)。端的には市長とデザイナー、専門家たちが対等な立場で相互に知見を提供し学びあう、周到に準備されたプログラムに従って、質の高い会場で非公開で実施される静修の場というものであった。後にロバートソンは創設期の合意事項として、遅刻早退なしの全日程参加、市長単独参加・発表、非公開の3点を挙げた¹⁰⁾。

この提案公募の結果、当初想定していたとおり、ヴァー

表-1 提案公募募集書類【抜粋】(1986年)

フォーラムの目的は、市長同士やデザイナー、デザイン専門家の中でのプレゼンテーションや議論を通じて、都市のプランニングやデザインにおける統合的な要素としての都市のフィジカルなイメージやビジョン創出の方法に関して、市長のより良い理解を助けることである。それぞれのフォーラムは、党派に関係なく、世間からの注目から離れて、都市のデザインに関する専門や経験、洞察、問題、異なる見方を隔意なく共有する、市長とデザイナーたちの協働を育成する小規模な静修の場である。

それぞれのフォーラムの期間は二日半とし、平均12人の参加者で、半分は市長、半分はデザイナーやデザインの専門家とする。これらの専門家には、建築家、プランナー、ランドスケープアーキテクト、ディベロッパー、実業家、市職員、都市デザイナー、芸術家、学者などが含まれるだろう。参加者や舞台、内容については全国芸術基金のプログラムディレクターが決定する。

このフォーラムはいくつかの点で他の会議とは区別される。

1) 参加者は皆、「教師」であり「生徒」である。それぞれの参加者が経験、洞察、知識(正式なプレゼンテーションが所要所で実施される)を出し合い、他の人からの価値のある知識と情報を持ち帰ってもらうことを意図している。

2) フォーラムの準備には最大限の注意を払う必要がある。アイデアや課題を腹藏なく議論し、相互理解を進めるための落ち着いた私的な静修の場としてプログラムを適切に特徴づけることが不可欠である。

3) ミーティングの適切な質を約束すること。フォーラムではあらゆる細部にまで良いデザインを具現化することが不可欠である。良いグラフィックス、美しい環境、よく練られた食事、素晴らしい段どりなどである。それぞれのフォーラムはデザインとプランニングの洗練を経済的な予算内で実現可能であることを示す機会となるべきである。

ジョージア大学建築学部がパートナーに選ばれた。そして、1986年10月に、ヴァージニア大学を会場として、招待された7名の市長と、ライリー他共同創設者の4名、1984年秋の「デザインの政治」に参加していたロークとグレーザー、更には建築家のレオン・クーリエ、元サンフランシスコ都市計画局長でUCバークレー教授のアラン・ジェイコブスらリソースチームの16名が参加して、第一回M I C Dセッション⁽¹¹⁾(M I C D1)が開催された。以降、当初予定の5回のセッションは、全てヴァージニア大学を会場として開催された。何れの回でも、専門家たちは自分の経験に基づいた都市デザインに関するレクチャーを行い、市長たちは自分の市のポストカードを持参して都市の概要やイメージを語るころから話を始め、具体的な課題を素材に議論するという極めてシンプルなプログラムが遂行された。

2-3 M I C Dの活動の広がり手法の確立

1988年4月、全国芸術基金からの依頼を受けて、ジョナサン・バーネットがM I C Dの活動の評価レポートを提出した。その草稿⁽¹²⁾の内容は、M I C Dの継続の必要性があるか、現在のセッションのフォーマットは機能しているか、資金の使い方として有効か、M I C Dは恒常的な機関となるべきか、そうであれば最も主要な課題は何か、誰がM I C Dに参加すべきか、誰がM I C Dを運営し、方向付けを与えるべきか、どのような活動がM I C Dの活動を補強するか、どうやって恒常的な機関とするのか、全国芸術基金はどのような役割を担うべきかという問いを設定し、本人のM I C D参加経験のみならず、創立関係の書類と創設者等へのインタビュー、セッション参加者へのアンケート結果に基づいて論じたものであった。バーネットは基本的にM I C Dの活動意義やフォーマットの有効性を高く評価したが、市長やリソースチームを賓客として迎えること(旅費をM I C D側が負担することで、市長も費用を議会等に諮る必要がなく招待を受けやすくなっている)、随員なしで

市長が単独で参加すること(市長以外の代役が参加した時の、参加している他の市長への悪影響や予算面での超過などが懸念される)といった幾つかの具体的方針についての妥当性にも言及した。また、特定テーマ型のセッションの開催、成功事例集の作成といった具体的な改善提案の他、フォローアップや、全国芸術基金に資金面で完全に依存しているM I C Dの財政基盤の脆弱性を克服し、財政的、運営的に独立機関となるための基金募集キャンペーン等、今後の大きな方向性についても記述していた。

このバーネットのレポートを基に、1988年5月25日にM I C Dの将来を議論する会合が開催された⁽¹³⁾。ここでM I C Dの恒常機関化、基金募集の必要性、セッション後のフォローアップの方法、議論すべきテーマ等について検討がなされたが、大きく理念・方針、方法、体制を変えろという結論にはならず、むしろシンプルな組み立てを維持することが確認された。そして、以降1995年に至るまでの間は、全国芸術基金とヴァージニア大学建築学部が主要スポンサーとなり、全国芸術基金がセッション開催費用の全額を、ヴァージニア大学がスタッフ人件費を負担する体制をとった。スタッフは全国芸術基金デザインアーツプログラムの非常勤スタッフとして雇用され、ヴァージニア大学自体はあくまで協力者に徹した⁽¹⁴⁾。つまり、M I C Dは財政面、運営面で全国芸術基金に大きく依存した組織であった。

一方で、1989年度から全米を中西部、東北部、南部、西部に分け、それぞれの地域の大学(ミネソタ大学、MIT、チュレーン大学、UCバークレー)がホストになり、やはり全国芸術基金からの助成を得て、その地方の中小規模の都市の市長を招待する地域セッションが開始され、活動量は倍増した。各地域セッションのフォーマットはこれまでの全国セッションと同一のものが採用された。

更に、通常のセッション以外の活動として、1990年10月にチャールストンで開催されたナショナルトラスト主催の全国保存会議の一環として、全国芸術基金からの助成を受けて開催された、M I C D特別セッション「デザイン、保存そしてコミュニティのニーズ」で、12名のM I C D参加経験市長が初めて集い、議論を行ったのを皮切りに、1991年からは、毎年度の全米市長会議の全国大会の際に、M I C D参加経験者を対象とした都市デザインに関するレクチャーを聴く朝食会を開催するなど、フォローアップを意識した取り組みも始まった。その中には、1992年4月に開催されたM I C D12に参加したサバンナ市長の要請で、やはりM I C D12のリソースチームの一員を含む4名の専門家を派遣し、市民参加型のワークショップを開催するなどの特定の地域での本格的なフォローアップの試みも見られた。

こうしたM I C Dの活動量の増加に対し、1992年冬には「M I C Dの拡張は、一貫性への更なるコミュニケーションと注意を必要とする。この問題はプログラムの寿命にとって決定的である。ここでの全ての勤めと手続きは1986年に発想され、1989年に拡張されたプログラムの目標、目的の維持の枠組みを提供する」として、「M I C Dマニュアル」⁽¹⁵⁾

が編集された。イントロダクションでは、MICDの全てのプログラムに共通する目標を、1) 都市のデザインへの意識を喚起し、デザインプロセスの基礎に影響を与える 2) 市長がコミュニティの物的デザインに影響を与えるる独特なポジションにいることの再認識を促す 3) 市長が日々下す多くの決定はデザインと関係することを再認識させる 4) デザインが解決策を出せるのか出せないのかを見極め、解決策がどこに築かれるのか、そのエリアを特定し、より良いデザイン解決に導く適切な質問をすることを助ける。ただし、解決策そのものを与えるわけではない 5) 行政官が直面している制約を明らかにすることでデザインの専門家の視野を広げる、と整理した。一方的な「教師」-「生徒」関係ではない双方向的啓発という基本方針、通常のワークショップやシャレットとは異なり、具体的課題に対する解決策の導出ではなく、都市デザインに関する市長の意識や知見を高める教育効果こそがセッションの本質であると明確に述べている。そして、以降、創設者たちの言葉を引きながら理念・方針の継承を試み、その方針の一つでもある細部まで良いデザインを徹底するための方法として、セッションの準備やプロダクションについて、きめ細かく必要な作業や注意点を明文化した(表-2)。つまり、MICDの手法はここに確立されたのである。

2-4 MICDの体制の変革と確立

1994年10月開催のMICD17、1995年4月開催のMICD18は、MICDが最良の環境と評価し、開催場所として重視していたヴァージニア大学を離れ、テキサス州サンアントニオの会議場での開催となった。そして、1994年から始まっていた共和党議員による全国芸術基金廃止運動の影響を受け、全国芸術基金によるMICDへの継続的な高額助成の先行きが不透明になる中、MICDの創設者たちは「全国芸術基金からの助成はマッチングファンドとし、

表-2 MICDマニュアルの目次(1992年)

I	イントロダクション
II	歴史と哲学
A	協会 B会場 Cフォーマット
III	協会
A	初日 B ワーキングセッション C 昼食 D 夕食
IV	準備とプロダクション
A	タイムラインとワークプラン
B	招待と連絡(1参加者選定 2オブザーバーと追加の食事ゲスト 3手紙)
C	参加者の準備(1市長スタッフとの仕事 2リソース人材の準備 3アジェンダ 4 ファイル/リスト)
D	配布物と文具(1文具/用紙 2ブラカード、ネームタグ/プレスカード)
E	ブリーフィングブックの準備(1一般情報 2フォーマット)
F	手配(1日程調整 2施設予約/スタッフ手配 3飛行機・交通機関 4宿泊 5会議室 6リスト7交通 8駐車場)
G	現場スタッフ・仕事(1学生コーディネーター 2スライド技術者 3学生の仕事/ドライバー 4請負業者・仕出し屋の準備 5議事録 6写真家)
H	フード(1仕出し屋 2食事の場所 3レンタル 4スナック 5装飾)
I	資料と準備(1ホテルルームのギフト 2用具 3書籍・冊子 4会議部屋資料 5一般資料・用具 6会議部屋の準備・掃除)
J	プレスと出版物(1プレス 2その他の出版物)
K	フォローアップ(1サンキューノート 2アンケート 3ニュースレター 4ケアパッケージ)
V	運営体制
A	人材配置 B MICD協力契約(1概要 2プロジェクトの運営 3契約終了) C アドレス
VI	付録

MICDは独自にスポンサーを探すべきだ」と提言した。しかし、全国芸術基金側が「マッチングファンドはMICDに対する全国芸術基金の権限を弱くする」と反対した⁽¹⁴⁾。結局、マッチングファンド導入は見送られ、1995年3月に全国芸術基金はハーヴァード大学デザイン大学院と新たに3年間のパートナーシップ契約を結び、ハーヴァード大学が全国セッションを受け持つことになった。ワシントンDCの全国芸術基金とは別に、ハーヴァード大学に新たなスタッフが配され、1995年10月にはハーヴァード大学を会場としたMICD19が開催された。以降、1997年5月開催のMICD22まで、この体制でセッションを実施した。

このパートナーシップ契約は、「MICDがその環境の大きな変化に対応する一方、その強みを慎重に保持し続けるための選択肢を特定し、分析することを支援するのが役割である。このプロセスはMICDのプログラムの目的や計画、組織構成や財政面でのオルタナティブの検証も含まれる。」⁽¹⁶⁾とその活動が説明されたアドバイザリー委員会の設置が条件となっていた。MICDの理念・方針、手法の継承と体制の模索の仕組みが織り込まれていたのである。MICD19の初日にはアドバイザリー委員会の初回会合が開催され、ライリーやロバートソン、バーネットら創設期からの関係者がメンバーとして出席した。

しかし、ハーヴァード大学とのパートナーシップ契約は、間接経費やセッション受け入れ費用がヴァージニア大学より高額で、その影響でMICDのスタッフが減らされ、本部機能が支障をきたすといった問題が生じた。全国芸術基金のプロジェクト・ディレクターとしてMICDに関わっていたクリスチャン・サウムは、1997年6月に、アートプログラムのディレクターに送った書簡、更にライリーに求められてMICDの将来ビジョンを著した書簡の中で、全国芸術基金と協力者である各大学とのマッチング条項のない協力契約に基づく体制の課題を指摘していた⁽¹⁷⁾(表-3)。

ライリー、サウムらは、こうした課題を解決するために、MICDは自ら資金を調達する独立した組織を目指すべきだと主張した。1997年8月には、MICD創設者との全国芸術基金のシニアスタッフが集い、MICDの今後について

表-3 サウムによる問題点の指摘(1997年)

(1) 資金調達に関する課題
MICDは高評価を得ているプログラムであり、本来各所からの資金調達が期待できるが、全国芸術基金が民間基金からの資金調達を支援することはできない。また、協力者である大学が資金調達することも現実的ではない。例えばハーヴァード大学がMICDの名で資金調達を行うことがあっても、それはハーヴァード大学自体の活動のためで、全国芸術基金のためではない。実際にハーヴァード大学は資金を調達したが、それはMICDの通常セッションよりは、むしろハーヴァード大学でのMICDの補足的な活動に使用された。特に契約上、マッチング条項がないため、ハーヴァード大学側に全国芸術基金のために資金を調達する動機がない。
(2) 本部機能維持に関する課題
ワシントンDCに本部機能を果たすオフィスが必要であるが、別の場所に拠点を持っている協力者がワシントンDCの本部を維持し続けるのは現実的でない。
(3) MICDの本質的価値の維持に関する課題
MICDに責任を持ち、それを代表して資金を調達する機関は、どんな機関でもMICDを自分のミッションのために利用していると見られてしまい、そのことがMICDの本質的な価値を貶めることになる。ハーヴァード大学も同様の非難にさらされた。

て議論し、全国芸術基金、全米市長会議、及び今後打診を行うデザイン機関とのパートナーシップに基づく新体制が提案され、ヴァージニア大学とのパートナーシップも再開する方向性が決まった⁽¹⁸⁾。更に11月にはヴァージニア大学を会場として、M I C D参加経験者特別会議が開催され、再度、M I C Dの将来像が議論されたのである。

そして、1998年度からは、M I C Dは全国芸術基金、全米市長会に、アメリカ建築基金(American Architectural Foundation)を加えた三者のパートナーシップのもとで活動することになり、1998年5月には、M I C D23が4年ぶりにヴァージニア大学を会場として開催された。

全国芸術基金は全国セッションと地域セッションの費用として、毎年ほぼ40万ドルの1:1のマッチング助成の提供、アメリカ建築基金はスタッフ(ディレクター、副ディレクター)の雇用と提供、全米市長会は事務局スペース及び市長へのアクセスの提供といった役割分担が明確にされた。財源面では、1988年のバーネットの提言以来、ライリーやサウムが主張していた全国芸術基金からの助成のマッチングファンド化により、M I C Dは自ら資金調達を行う組織となった。また、サウムの意見を踏まえるかたちで、本部機能もワシントンDCに本部を持つアメリカ建築財団と全米市長会議によって維持されることになったのである。

このパートナーシップを前提に、1990年代後半以降は、米国環境保護局との共催のブラウンフィールドセッションや米国住宅都市開発局とのハウジングセッションなどの特定テーマ型セッション、ガルフコーストやワシントンDCなど特定地域型セッションなど、マッチング分の外部資金の調達に合わせて、従来に増して数多くのセッションが開催されるようになった。しかし、M I C Dの理念・方針、

手法はこれらのセッションでも維持された。

3 都市デザイン市長協会(M I C D)の現在の活動

3-1 セッションの詳細

M I C Dの活動の軸であるセッションは、1986年のM I C D1以降、地域セッションも含めて、ほぼ全てが基本的には共通のシンプルなフォーマットで実施されてきている(表-4)。2日間半の日程で、初日に会場のある都市のウォーキングツアーや趣旨説明があり、二日目以降はリソースチームのプレゼンテーションと市長一人一人による市の概要と抱える具体的な課題についてのプレゼンテーション、そしてそれに対する議論が一セットで実施される。市長のプレゼンテーションと議論は、一都市あたり75分が標準で、参加人数によりより多くの時間を取る場合もある。

一回のセッションに招待される市長は8名程度であり、それと同数程度の、市長のプレゼンテーションに対して専門的な見地からコメントするとともにレクチャーも担当するリソースチーム、ホストを務めるスポンサーサイドからのリーダーシップチームが加わる。市長は自らのプレゼンテーションだけでなく、全日程に市長単独で参加し、報道陣等は入れない非公開形式の原則は現在でも継承されている。ランチやディナー、食後のラウンジでの会談まで丁寧にデザインされており、市長とリソースチームはプログラム全体を通じて交流、議論を深めることになる。

各セッションに招待される市長は、全米市長会の推薦リストから選ばれるが、その条件は任期を2カ月以上残し、これまでに参加経験がないことであり、セッションのトピックとの関係や、人口規模(全国セッションは15万人以上、地域セッションは1万5千人から15万人規模の都市が対

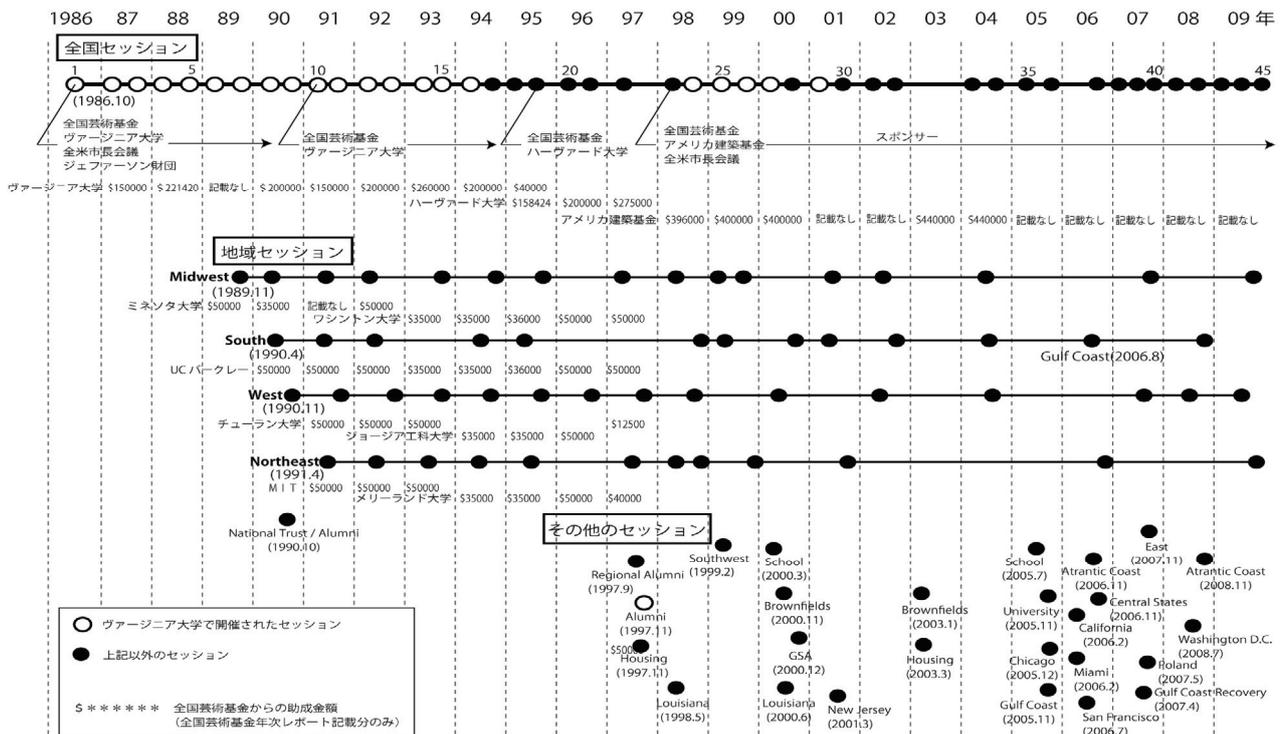


図 - 1 1986年から2009年までの都市デザイン市長協会(M I C D)のセッションと体制の変遷

表-4 MICDセッションのプログラム例

1 日目
参加者の到着
15-17時 オプション ウォーキングツアー
18-19時 カクテルタイム
19時 オープニングディナー
19時45分 インTRODクッション
21時45分 オプション ホテルラウンジでの会談
2 日目
7時 朝食
8時30分 ホテル出発
9時-9時10分 インTRODクッションと概観
9時10分-9時30分 リソースチームのプレゼンテーション
9時30分-10時50分 市長によるケーススタディのプレゼンテーションと議論
<休憩>
11時05分-11時25分 リソースチームのプレゼンテーション
11時25分-12時45分 市長によるケーススタディのプレゼンテーションと議論
<ランチ>
13時45分-14時05分 リソースチームのプレゼンテーション
14時05分-15時25分 市長によるケーススタディのプレゼンテーションと議論
<休憩>
15時40分-15時50分 集合写真撮影
15時50分-16時10分 リソースチームのプレゼンテーション
16時10分-17時30分 市長によるケーススタディのプレゼンテーションと議論
17時45分 ホテル帰還
19時 ディナー
21時45分 オプション ホテルラウンジでの会談
3 日目
7時 朝食
8時30分 ホテル出発
9時-9時20分 リソースチームのプレゼンテーション
9時20分-10時40分 市長によるケーススタディのプレゼンテーションと議論
<休憩>
10時55分-11時15分 リソースチームのプレゼンテーション
11時15分-12時35分 市長によるケーススタディのプレゼンテーションと議論
<ランチ>
13時45分-14時05分 リソースチームのプレゼンテーション
14時05分-15時25分 市長によるケーススタディのプレゼンテーションと議論
<休憩>
15時45分-16時05分 リソースチームのプレゼンテーション
16時05分-16時25分 セッションの評価とまとめ
16時30分 会場出発
19時 ディナー

象)、性別、人種、立地の多様性を考慮して候補者を決定する。オープンな議論を行うために、隣接している都市同士の市長が招待されることはない。リソースチームの編成は最も細心の注意が必要なところで、その能力が第一の選定基準であるが、性別や年齢、建築、アーバンデザイン、都市計画、ランドスケープ、ディベロッパー等、プロフェッショナルなバックグラウンドが異なる人々で、セッション経験者、未経験者を組み合わせる。

事前に配布されるブリーフィングブックには、詳細なプログラムと参加者リスト、地図や写真等を使用した各都市の概要と課題の説明、過去のセッションの参加者一覧、都市デザイン用語集、参考文献が収録されている。

3-2 セッションの効果とフォローアップの試み

2009年末の時点で、MICDのセッションに参加した市長は合計で800名を超えている。MICDのニュースレターには、セッションに参加した市長たちの好意的な感想やその後の各都市での都市デザインの進展も掲載されている。しかし、そもそもMICDの基本方針として課題の解決案を出すことを目的としていないこともあり、セッション後の具体的なアクションに関する追加アドバイスを求める声も根強い⁽¹⁹⁾。そうした要求に応えるかたちで、2008年度にはダラス基金エドワード・W・ローズ家族ファンドから25万ドルの資金提供を受けて、2年間の限定で技術支援

(Alumni Technical Support) 制度が創設され、セッションに参加した経験がある都市の中から公募を経て選ばれた8都市においてリソースチームと市の職員や地元団体とのシャレットが実施された。また、2010年度には全国芸術基金がMICD創立25周年を記念した、セッション経験都市を対象とした特別助成プログラムを用意するなど、長年の課題であるフォローアップの仕組みの構築に取り組んでいる。

4 おわりに

以上のように、MICDの理念は創設以来一貫しており、市長にその地位が都市のデザインに大きな影響を及ぼし得るものであることを認識させ、都市のデザインの質への見識を高めるといふものである。その手法は、市長と専門家との間の双方向的啓発を基本としたシンプルな形式の短期間セッションである。体制としては、当初より連邦政府関係機関である全国芸術基金が財政面で支え続けているという点が特徴であるが、1998年以降は、全国芸術基金以外のスポンサーも参画している。全国芸術基金への財政面での依存は政府の政策的な転換に左右される不安定さを抱えている一方、MICDが完全な独立組織として独自にスポンサーを獲得するというのも経済状況に左右される不安定さを伴う。現在の1:1マッチング助成という仕組みは、その中間で巧みにバランスをとった体制であると考えられる。

こうした取り組みが25年にわたり継続している背景には、都市デザインにおけるリーダーシップの重要性に関する国民的理解があると考えられるが、それはそれぞれの都市での具体的成果によって支えられているはずである。しかし、市長に対する啓蒙、教育プログラムと、各都市で具体的成果を生み出す行政組織内のデザイン力向上や具体的課題に対するデザインの解決への支援施策との関係は必ずしも確立されていない。今後、MICDによるフォローアップの仕組みとともに、市長への啓蒙、教育以外の部分を担う他組織との連携構築の進展に注目していく必要がある。

脚注

- (1)例えば、まちなみ・沿道景観研究会(2009)、『提言 沿道まちづくりのすすめ 市長への手紙』、財団法人都市づくりパブリックセンター。
- (2)MICDは1992年にInstitute Honor Award(American Institute of Architects)、1997年にProgressive Architecture award(Architecture magazine)、2000年にPresidential Award for Design Excellenceの各章を受賞している。
- (3)現ディレクターのベロース氏によれば、MICD自身も、これまでの活動の経緯を整理する作業は行っていない。
- (4)Robertson, Jaquelin (1996), *The Best Sort of Schooling, Places*, 10(2), pp.9-10
- (5)シンポジウムの内容については、前掲Robertson(1996)及びロバートソン氏へのインタビューに基づいて記述する。
- (6)ニューヨーク市の都市デザイン行政の全貌については、ジョナサン・バーネット著・六鹿正治訳(1977)『アーバンデザインの手法』(原題*Urban Design as Public Policy*)、鹿島出版会に詳しく解説されている。
- (7)ライリーのチャールストンでの都市デザインの実績は、服部圭郎(2007)、『衰退を克服したアメリカ中小都市のまちづくり』、学芸出版社に詳しい。
- (8)この書簡は、同報でガンサーとバーネットにも送られた。Barnett Papers in Yale University Manuscripts and Archivesの中にコピーが残されている。『Places』10巻2号にも修正割愛を加えた上で掲載されている。
- (9)In Barnett Papers in Yale University Manuscripts and Archives
- (10)上述Robertson(1996)
- (11)MICDの軸事業は、当初「フォーラム」と呼ばれていたが、本稿では近年の呼称である「セッション」で統一する。
- (12)Barnett, Jonathan (1988), *The Future of the Mayor's Institute on City Design*, in Barnett Papers in Yale University Manuscripts and Archives
- (13)Barnett Papers in Yale University Manuscripts and Archives、議題と議事録メモがある。
- (14)Letter from Christine Saum to Scott Shanklin Peterson, June 3, 1997, in Barnett Papers in Yale University Manuscripts and Archives
- (15)MICD事務局所蔵。
- (16)Briefing Materials of The MICD Advisory Committee Meeting, October 12, 1995 in Barnett Papers in Yale University Manuscripts and Archives
- (17)両書簡ともBarnett Papers in Yale University Manuscripts and Archives
- (18)Letter from Scott Shanklin Peterson to John T. Casteen III, November 5, 1997, MICD事務局所蔵。
- (19)なお、MICDはセルフプロモーションの場ではないという理由でリソースチームと参加都市との業務契約は1年間は禁じられている。